

陳 述 書 (法人用)

藤沢市長 殿

内容を確認し、☐にチェックを入れてください。

- ☐ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条 第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。

- ☐ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。

※ 該当する場合は、☐にチェックを入れてください。

- ☐ 自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

「自己の計算において入札等をさせようとする者」がない場合はチェック不要です。

売却区分番号		フジ1	陳述書作成日	令和 年 月 日
入札者（買受申込者）	法人所在地	〒 ー 電話番号 （ ）		
	(フリガナ)			
	法人名称			
	代表者氏名			
	役 員	陳述書（法人用）別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」のとおり		

【注意事項】

- 1 本様式は、入札者(買受申込者)が法人の場合に使用する陳述書です。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
陳述書は、入札等を行う財産(売却区分番号)ごとに作成し、入札等までに提出してください。
所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 陳述書(法人用)別紙「入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(全部事項証明等)」を併せて提出してください。
- 3 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 4 共同で入札等を行う場合は、入札者(買受申込者)ごとに陳述書を提出してください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 6 入札者(買受申込者)が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証)の写しを提出してください。
- 7 自己の計算において入札等をさせようとする者(入札者(買受申込者)に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。)がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
- 8 虚偽の陳述をした場合、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(地方税法第171条等)。

入札者（買受申込者）が個人の場合は、
「陳述書（個人用）」を使用してください。

陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」を併せて提出してください。

陳述書（法人用）

記載例

☒ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

暴力団員等ではないことの陳述

※ 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条 第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。

☒ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

「自己の計算において入札等をさせようとする者が暴力団員等ではない」ことの陳述

※ 該当する場合は、□にチェックを入れてください。

☐ 自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

「自己の計算において入札等をさせようとする者」がいない場合はチェック不要です。

売却区分番号	フジ1	陳述書作成日	令和8年10月30日
入札者（買受申込者）	法人所在地	〒 ●●●-●●●● 藤沢市朝日町333番地の3 電話番号 0466-00-0000	
	（フリガナ）	カブシキガイシャ フジサワシティ	
	法人名称	株式会社 FUJISAWACITY	
	代表者氏名	藤沢 太郎	
	役員	陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」のとおり	

【注意事項】

- 本様式は、入札者（買受申込者）が法人の場合に使用する陳述書です。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。陳述書は、入札等を行う財産（売却区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出してください。所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（全部事項証明等）のとおり、正確に記載してください。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面（全部事項証明等）」を併せて提出してください。
- 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
- 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
- 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。
- 自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
- 虚偽の陳述をした場合、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります（地方税法第171条等）。

自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。

入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 —			
	(フリガナ)			役職	
	氏 名				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
2	住 所	〒 —			
	(フリガナ)			役職	
	氏 名				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
3	住 所	〒 —			
	(フリガナ)			役職	
	氏 名				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
4	住 所	〒 —			
	(フリガナ)			役職	
	氏 名				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
5	住 所	〒 —			
	(フリガナ)			役職	
	氏 名				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	

【注意事項】

- 1 入札者(買受申込者)が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面(全部事項証明等)」の提出が必要
要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してくださ
2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員(代表者を含む。)に記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてくださ
4 役員全員(代表者を含む。)の氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(運転免許証のコピー等(免許証を
所持していない場合又は免許証記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写しのコピー))を添付し
て提出してください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。

入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 ●●●●-●●●● 藤沢市朝日町111番地の1		
	(フリガナ)	フジサワ タロウ		
	氏 名	藤 沢 太 郎	役職	代表取締役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 50年 5月 5日 ☒ 昭和 ☐ 令和	性別	☒ 男性 ☐ 女性
2	住 所	〒 ●●●●-●●●● 藤沢市朝日町111番地の2		
	(フリガナ)	フジサワ ジロウ		
	氏 名	藤 沢 次 郎	役職	取締役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 55年 10月 10日 ☒ 昭和 ☐ 令和	性別	☒ 男性 ☐ 女性
3	住 所	〒 ●●●●-●●●● 藤沢市朝日町111番地の3		
	(フリガナ)	フジサワ フジコ		
	氏 名	藤 沢 藤 子	役職	監査役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 48年 3月 3日 ☒ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☒ 女性
4	住 所	〒 -		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性
5	住 所	〒 -		
	(フリガナ)			
	氏 名		役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性

【注意事項】

- 1 入札者(買受申込者)が法人の場合は、本書面及び「法人の」要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員(代表者を含む。)を記載してください。役員が6人より多い場合は、本用紙を複数枚用いてくだ
- 4 役員全員(代表者を含む。)の氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(運転免許証のコピー等(免許証を所持していない場合又は免許証記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写しのコピー))を添付して提出してください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。

役員全員の本人確認書類の添付を
お願いします。

代表者以外の役員の本人確認書類は宅地建物取引業の免許証等の写し又は債権管理回収業の許可証等の写しを提出している法人は添付不要です。

【陳述書別紙】

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

□個人	住 所	〒 —			
	(フリガナ)				
	氏 名				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
□法人	法人所在地	〒 —			
	(フリガナ)				
	法人名称				
	役 員	別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」のとおり			

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です(複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。)
 (個人の場合)氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。
 (法人の場合)名称及び所在地は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。
 提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となります。
- 2 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者が個人の場合は、その氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(運転免許証のコピー等(免許証を所持していない場合又は免許証記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写しのコピー))の提出が必要です。
- 3 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(全部事項証明書等)」の提出が必要です。
- 4 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 6 自己の計算において入札等をさせようとする者が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証)の写しを提出してください。

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

☒ 個人	住 所	〒●●●-●●●● 藤沢市藤沢333番地の11
	(フリガナ)	フジサワ ゼイサブロウ
	氏 名	藤沢 税三郎
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令
☐ 法人	法人所在地	〒 ー
	(フリガナ)	
	法人名称	
	役 員	別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」のとおり

自己の計算において入札等をさせようとする者が法人の場合は、別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」を作成し、「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」と併せて提出してください。

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です(複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください)。
(個人の場合)氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。
(法人の場合)名称及び所在地は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となります。
- 2 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者が個人の場合は、その氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(運転免許証のコピー等(免許証を所持していない場合又は免許証記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写しのコピー))の提出が必要です。
- 3 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(全部事項証明書等)」の提出が必要です。
- 4 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 6 自己の計算において入札等をさせようとする者が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証)の写しを提出してください。

(別紙)

自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 —			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
2	住 所	〒 —			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
3	住 所	〒 —			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
4	住 所	〒 —			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
5	住 所	〒 —			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和	性別	☐ 男性 ☐ 女性	

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」の提出が必要です。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員(代表者を含む。)を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください
- 4 役員全員(代表者を含む。)の氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(運転免許証のコピー等(免許証を所持していない場合又は免許証記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写しのコピー))を添付して提出してください。
- 5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。

(別紙)

記載例

自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 ●●●-●●●● 藤沢市藤沢333番地の11			
	(フリガナ)	フジサワ ゼイサブロウ			
	氏 名	藤 沢 税三郎		役職	代表取締役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 40年 11月 1日 ☒ 昭和 ☐ 令和		性別	☒ 男性 ☐ 女性
2	住 所	〒 ●●●-●●●● 藤沢市朝日町111番地の4			
	(フリガナ)	フジサワ ゼイミ			
	氏 名	藤 沢 税美		役職	取締役
	生 年 月 日	☐ 大正 ☒ 平成 3年 2月 10日 ☐ 昭和 ☐ 令和		性別	☐ 男性 ☒ 女性
3	住 所	〒			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和		性別	☐ 男性 ☐ 女性
4	住 所	〒 -			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和		性別	☐ 男性 ☐ 女性
5	住 所	〒 -			
	(フリガナ)				
	氏 名			役職	
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 昭和 ☐ 令和		性別	☐ 男性 ☐ 女性

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人の場合は、本「記載簿に係る登記事項証明書等」の提出が必要です。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となります。
- 2 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 3 役員全員（代表者を含む。）を記載してください。役員が6人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 4 役員全員（代表者を含む。）の氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（運転免許証のコピー等（免許証を所持していない場合又は免許証記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写しのコピー））を添付して提出してください。
- 5 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。

役員全員の本人確認書類の添付をお願いします。



代表者以外の役員の本人確認書類は宅地建物取引業の免許証等の写し又は債権管理回収業の許可証等の写しを提出している法人は添付不要です。